

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年5月14日

【四半期会計期間】 第20期第1四半期(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

【会社名】 株式会社HANATOUR JAPAN

【英訳名】 HANATOUR JAPAN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 李 炳燦

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿二丁目3番15号

【電話番号】 03-6629-4755

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 田中 一彰

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿二丁目3番15号

【電話番号】 03-6629-4755

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 田中 一彰

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第1四半期 連結累計期間	第20期 第1四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (千円)	995,144	1,621,537	5,154,283
経常利益 (千円)	59,011	432,550	766,209
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	394,972	398,595	1,221,760
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	395,533	399,608	1,222,927
純資産額 (千円)	1,041,585	2,248,903	1,851,537
総資産額 (千円)	9,158,942	9,675,014	9,679,357
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	31.46	31.75	97.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	97.32
自己資本比率 (%)	11.1	23.2	19.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第19期第1四半期連結累計期間及び第20期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 旅行事業に係る売上高は、仕入高と相殺した純額、バス事業、ホテル等施設運営事業の一部の売上高は仕入高もしくは販売費及び一般管理費と相殺した純額にて表示しております。全事業の総額(全事業の取扱高)は以下のとおりであります。

回次	第19期 第1四半期 連結累計期間	第20期 第1四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
取扱高 (千円)	2,857,969	4,296,838	13,571,200

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における経営環境は、アフターコロナにおいて円安の影響もあり、訪日旅行市場の需要回復を中心に、観光産業は活況に推移しました。

中国の経済動向や欧米諸国をはじめとする各国の物価上昇による消費への影響等が懸念されるなか、各種政策等の効果もあり、国内外の景気は緩やかな回復が継続しました。国内の観光産業では、空港のグランドサービスやホテル等宿泊施設などでは人手不足が継続しており、未だ正常化へは課題が残る状況であります。

このような環境の中、当社グループでは、インバウンド需要の獲得に注力するとともに、生産性向上やペーパーレス化に資する社内業務のデジタル化の推進を継続してまいりました。

基幹事業である旅行事業においては、ライフスタイルの変化・多様化によるお客様のニーズに合わせた旅行商品の開発、FIT（「個人旅行者」以下同様）向けの商品拡充に取り組み、グループ全体で持続的な成長を実現すべく、業容拡大と生産性向上に努めております。

これらの活動の結果、売上高1,621,537千円（前年同期比62.9%増）、営業利益452,349千円（前年同期比482.8%増）、経常利益432,550千円（前年同期比633.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益398,595千円（前年同期比0.9%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。各セグメントの金額は、セグメント間取引を相殺消去する前の金額であります。

旅行事業

当第1四半期連結累計期間のインバウンド旅行市場は、訪日外客数が855万人（出典：日本政府観光局（JNTO））と、前年同期比78.6%増、2019年比では6.3%増とコロナ前を上回る結果となりました。

当社が主力とする訪日韓国人向け団体パッケージについては、国内地方空港の国際線復便等に伴い、堅調に推移し、前年を上回る売上高となりました。韓国以外の地域では、東南アジア、欧州地域の旅行エージェントを中心に、継続して営業を強化しております。

FIT向けに海外有力サイトとのAPI連携を中心に展開しているオンラインプラットフォーム「Gorilla」にて取扱うホテルや旅ナカ商材の売上高も、前年を上回る結果となっております。

以後継続して、団体ツアー、FITの業容拡大とともに社内業務のデジタル化を推進し生産性の向上を目指してまいります。

当第1四半期連結累計期間の旅行事業の売上高は843,969千円（前年同期比68.0%増）、セグメント利益は346,605千円（前年同期比143.0%増）となりました。

バス事業

当第1四半期連結累計期間のバス事業は、貸切観光バスについては、東京、大阪、北海道と九州の4拠点にて、韓国を中心としたインバウンド需要の獲得及び、国内向けの営業強化に注力し、「羽田営業所」で行っている海外航空会社のクルー送迎とともに、前期から継続して堅調に推移し、前年を上回る売上高となりました。

北海道の札幌営業所では、半導体製造工場の建設工事作業員の送迎便は、予定通り稼働しており、バス事業の増益に寄与しております。

また、ドライバーの採用など業容拡大とともに、社内業務のデジタル化を推進し運行効率と併せ、利益率の向上を目指してまいります。

当第1四半期連結累計期間のバス事業については、売上高516,931千円（前年同期比48.9%増）、セグメント利益111,787千円（前年同期比44.9%増）となりました。

ホテル等施設運営事業

当第1四半期連結累計期間においては、国内需要、インバウンド需要ともに順調に推移し、国内外の旅行エージェント、オンライントラベルエージェント経由の予約が好調に推移し、稼働率、客室平均単価ともに上昇する結果となりました。

Tマークシティホテル金沢において、年初に発生した「能登半島地震」の影響は、施設への物理的な被害はなく、被災地となった能登地方への復興支援者の客室需要や、旅行支援施策として実施された「北陸応援割」により、その影響は限定的なものとなりました。

継続して、国内、東アジアや東南アジアの旅行エージェントへの営業強化、近隣の飲食店やレジャー施設とのセット商品等の企画など、ビジネス需要とともに、観光需要の取込みに注力し、利益拡大を目指してまいります。

当第1四半期連結累計期間のホテル等施設運営事業の売上高は645,889千円（前年同期比49.3%増）、セグメント利益は86,699千円（前年同期はセグメント損失67,201千円）となりました。

その他

システム開発事業のHANATOUR JAPAN SYSTEM VIETNAM COMPANY LIMITEDは、当社旅行事業のプラットフォーム「Gorilla」を含む当社グループのシステム開発・運用、保守を中心に行っており、当連結会計年度のセグメント間内部売上は堅調に推移しております。

当第1四半期連結累計期間の売上高は14,789千円（前年同期比77.3%増）、セグメント利益は3,373千円（前年同期はセグメント損失705千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は9,675,014千円となり、前連結会計年度末に比べ4,342千円減少いたしました。これは主に、有形固定資産が減価償却等により79,593千円減少したこと、繰延税金資産が取崩しにより37,190千円減少したこと、一方、現金及び預金が2,569千円増加したこと、売上高増加に伴う売掛金及び契約資産が84,326千円増加したこと、同様にホテル等宿泊施設に差入れた保証金の増加により敷金保証金が19,388千円増加したこと、社内業務のデジタル化に伴うシステム投資により無形固定資産が47,112千円増加したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は7,426,110千円となり、前連結会計年度末に比べ401,708千円減少いたしました。これは主に、未払金が14,811千円減少したこと、未払費用が71,059千円減少したこと、流動・固定負債のリース債務が支払いにより59,883千円減少したこと、短期・長期借入金が約定弁済、早期弁済により280,632千円減少したこと、流動負債のその他に属する未払消費税等が112,907千円減少したこと、一方、各事業の取引高増加に伴い営業未払金が32,773千円増加、賞与引当金が56,926千円増加したこと、流動負債のその他に属する契約負債、預り金が、それぞれ29,845千円、13,782千円増加したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は2,248,903千円となり、前連結会計年度末に比べ397,365千円増加いたしました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益が398,595千円となったこと、一方、新株予約権者の権利失効等に伴い新株予約権が4,664千円減少したこと等によるものであります。

なお、旅行事業に係る売上高は、取扱高と仕入高を相殺した純額で表記している他、バス事業、ホテル等施設運営事業に係る一部の売上高について、取扱高と仕入高もしくは販売費及び一般管理費を相殺した純額で表記しているため、その結果売掛金及び契約資産の残高が売上高に対して高い水準となっております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年5月14日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,664,700	12,664,700	東京証券取引所 グロース市場	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は 100株であります。
計	12,664,700	12,664,700		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日		12,664,700		100,000		25,000

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 110,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,548,400	125,484	
単元未満株式	普通株式 6,200		
発行済株式総数	12,664,700		
総株主の議決権		125,484	

(注) 1. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2. 当第1四半期会計期間において新株予約権の行使に伴う自己株式の処分を行ったため、2024年3月31日現在の自己株式の総数は109,152株となっております。

3. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式52株が含まれております。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社HANATOUR JAPAN	東京都新宿区新宿二 丁目3番15号	110,100		110,100	0.86
計	-	110,100		110,100	0.86

(注) 1. 上記の他、単元未満株式が52株あります。

2. 当第1四半期会計期間において新株予約権の行使に伴う自己株式の処分を行ったため、2024年3月31日現在の自己株式の総数は109,152株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任パートナーズ総合監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,988,684	1,991,253
売掛金及び契約資産	1,232,470	1,316,797
前渡金	194,154	181,435
その他	164,972	131,701
貸倒引当金	8,383	12,942
流動資産合計	3,571,899	3,608,245
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	62,913	48,048
機械装置及び運搬具(純額)	23,765	19,692
土地	641,449	641,449
リース資産(純額)	3,843,044	3,785,866
その他(純額)	37,839	34,362
有形固定資産合計	4,609,012	4,529,419
無形固定資産	53,265	100,377
投資その他の資産		
敷金及び保証金	980,825	1,000,214
繰延税金資産	453,042	415,851
その他	84,655	70,913
貸倒引当金	73,343	50,007
投資その他の資産合計	1,445,180	1,436,972
固定資産合計	6,107,458	6,066,768
資産合計	9,679,357	9,675,014
負債の部		
流動負債		
営業未払金	783,095	815,869
短期借入金	847,307	613,976
1年内返済予定の長期借入金	193,456	194,123
リース債務	240,579	241,277
賞与引当金	-	56,926
未払金	81,147	66,336
未払法人税等	3,097	834
未払費用	583,114	512,054
その他	227,865	164,163
流動負債合計	2,959,662	2,665,561
固定負債		
長期借入金	588,988	541,020
リース債務	4,275,303	4,214,721
その他	3,865	4,807
固定負債合計	4,868,157	4,760,549
負債合計	7,827,819	7,426,110

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	450,879	451,444
利益剰余金	1,494,360	1,892,956
自己株式	204,422	202,566
株主資本合計	1,840,817	2,241,834
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	6,056	7,069
その他の包括利益累計額合計	6,056	7,069
新株予約権	4,664	-
純資産合計	1,851,537	2,248,903
負債純資産合計	9,679,357	9,675,014

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)
売上高	995,144	1,621,537
売上原価	250,370	362,696
売上総利益	744,773	1,258,840
販売費及び一般管理費	667,154	806,491
営業利益	77,619	452,349
営業外収益		
受取利息	168	184
為替差益	-	1,053
補助金収入	15,000	-
その他	1,208	661
営業外収益合計	16,376	1,899
営業外費用		
支払利息	22,879	20,889
為替差損	11,382	-
その他	721	809
営業外費用合計	34,983	21,699
経常利益	59,011	432,550
特別利益		
新株予約権戻入益	1,593	4,081
特別利益合計	1,593	4,081
税金等調整前四半期純利益	60,605	436,631
法人税、住民税及び事業税	726	844
法人税等調整額	335,094	37,190
法人税等合計	334,367	38,035
四半期純利益	394,972	398,595
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	394,972	398,595

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)
四半期純利益	394,972	398,595
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	560	1,013
その他の包括利益合計	560	1,013
四半期包括利益	395,533	399,608
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	395,533	399,608
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

重要な会計上の見積りについて

現在のインバウンド旅行市場はアフターコロナを迎え、市場の正常化が期待される一方、国内の観光産業の一部では、人手不足による回復の遅れが懸念される状況であります。

当第1四半期連結累計期間における売上高は1,621,537千円（前年同期比62.9%増）と順調に回復しておりますが、当社は、新型コロナウイルス感染症が収束に向かっている状況を踏まえ、インバウンド旅行需要は回復に向かうものの、中国など一部地域からのインバウンド旅行需要は一定期間影響が残ることを想定し事業計画を策定しております。

当第1四半期連結累計期間における会計上の見積りについては、不確定要素を極力排除するために、国連世界観光機関等が実施する旅行需要の回復時期に関する調査を参考にし、新型コロナウイルス感染症に関わる影響は遅くとも2024年12月期には解消され、当社グループの取扱高は2024年12月期の下期を目途に過年度の水準まで回復する前提で計算しております。

当社グループは、上述の仮定をもとに将来のキャッシュ・フロー及び利益を算定し、会計上の見積りを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
減価償却費	94,484千円	85,686千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

無配のため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

無配のため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	旅行事業	バス事業	ホテル等施設運営事業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	497,556	86,218	6,105	589,881	-	589,881
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	-	-	404,808	404,808	-	404,808
顧客との契約から生じる収益	497,556	86,218	410,914	994,689	-	994,689
その他の収益	-	-	454	454	-	454
外部顧客への売上高	497,556	86,218	411,369	995,144	-	995,144
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,740	260,835	21,147	286,722	8,340	295,063
計	502,296	347,053	432,516	1,281,866	8,340	1,290,207
セグメント利益又は損失()	142,631	77,124	67,201	152,553	705	151,848

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	152,553
「その他」の区分の損失	705
セグメント間取引消去	7,478
全社費用(注)	66,750
四半期連結損益計算書の営業利益	77,619

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	旅行事業	バス事業	ホテル等施設運営事業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	832,821	179,534	14,985	1,027,341	-	1,027,341
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	-	-	593,936	593,936	-	593,936
顧客との契約から生じる収益	832,821	179,534	608,921	1,621,277	-	1,621,277
その他の収益	-	-	260	260	-	260
外部顧客への売上高	832,821	179,534	609,181	1,621,537	-	1,621,537
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,148	337,397	36,707	385,253	14,789	400,042
計	843,969	516,931	645,889	2,006,790	14,789	2,021,579
セグメント利益	346,605	111,787	86,699	545,092	3,373	548,465

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	545,092
「その他」の区分の利益	3,373
セグメント間取引消去	13,946
全社費用(注)	82,169
四半期連結損益計算書の営業利益	452,349

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり四半期純利益	31円46銭	31円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	394,972	398,595
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	394,972	398,595
普通株式の期中平均株式数(株)	12,554,548	12,554,882
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月14日

株式会社HANATOUR JAPAN
取締役会 御中

有限責任パートナーズ総合監査法人
東京都中央区

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 城 翔 平

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 田 良 平

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社HANATOUR JAPANの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社HANATOUR JAPAN及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。